

■フォトエッセイ■

大震災から1年を迎える エクアドル

写真・文 木下直俊
Naotoshi Kinoshita





倒壊寸前の住宅マンション

2016年4月17日早朝、テレビは熊本地震被災地の惨状を伝えていた。日常を失った人々の失望と不安が映し出される画面に、突然、「緊急速報」のテロップが流れた。「南米エクアドルでマグニチュード7.7の地震が発生」。隣で眠る妻を思わず叩き起こした。妻はエクアドル人。前夜、地球の反対側にある実家から安否を尋ねる電話があったばかりだが、こちらからかけても繋がらない。

現地時間4月16日18時58分（日本時間17日8時58分）、エクアドル北西部沿岸地域マナビ県ペデルナレス付近を震源とするマグニチュード7.8（確定値）の地震が発生した。妻の実家は震源に近いマンタ市タルキ地区にある。この地区には人口2万人ほどが暮らし、マグロ・カツオ漁の漁業が盛んで、商店が軒を連ねる活気ある町であった。被災地のなかでも最も大きな被害を受けた地区の一つと言われている。震災から150日が過ぎた9月中旬に、御見舞いを兼ねて現地を訪ねた。

首都キトから西に約40分のフライトで、マナビ県の空の玄関口、エロイ・アルファロ空港に到着した。タラップを降りると、真新しい施設がみえるが、天井の崩落により立入禁止。急ごしらえで張られた大型テントに、搭乗カウンターや待合席が設置されていた。貨車をつけた農業用トラクターで運ばれてきた預け荷



半壊した現地の水産業者

物を受け取り、足早にタクシーに乗りこんだ。海岸沿いを走ると、青い空、青い海、少し先に見える船着き場脇の魚市場には、人がごった返している。以前と変わらぬ街並みに安堵したのも束の間、高架に掲げられた「立ち上がれマンタ!」の横断幕をくぐり抜けると、運転手が、「このあたりは200名近くが亡くなり、「ゾーン・ゼロ（Zona Cero）と呼ばれている」と、指さす先にかつてあったタルキ市場は更地と化し、土砂がうず高く積まれていた。周りには崩壊寸前のビルが至る所に残っている。倒壊の危険がある場所には侵入できないように柵で囲われ兵士が哨戒していた。

エクアドル危機管理庁の発表によると、この地震により671人の尊い命が犠牲となった。国家開発企画庁の試算では、被害総額は33.4億ドル（GDP比3.3%相当）に及ぶ。エクアドルは地震が多いが、1987年のナポ地震（マグニチュード6.9、死者約1000名、被害総額約10億ドル）以来、約30年振りの惨事であった。

傘寿を迎えた義祖母は、「あの日、大きな揺れが1分ほど続いた後、停電した。地震、襲ってくる津波への恐怖、暗闇がパニックをもたらした。ある若者は家から飛び出たところを車にはねられた。私は車椅子か



高架に掲げられた「立ち上がれマンタ」の横断幕



地元で獲れた野菜を売る若いカップル



魚市場で雑貨店を営む母娘



メバチマグロを捌く陽気な魚屋の大将

ら眺めていた」と振り返る。

タクシー運転手は、「父は近くの駐屯地に勤務する軍人で、発生直後、倒壊した病院の救命活動にあたった。多くの人が生き埋めになり、瓦礫の下から助けを求める声が聞こえたが、救出に必要な機材が十分になかった。次第に声は小さくなり、瓦礫を動かした時、抱き合ったまま息絶えた父子の姿があった。メキシコをはじめとする諸外国の救援隊が到着し多くの人命を救出したが、発生直後、エクアドル政府は、メキシコ政府からの救援隊派遣の申し出を一旦断ったと聞く。迅速に受け容れていたならば、もっと多くの人を助けられていたはずだ」と語った。

ラファエル・コレア現政権は2008年4月に危機管理

庁を創設し、防災対策に注力してきたが、今回の大震災で被害が大きくなった原因の一つとして、当局の経験不足や危機意識の風化による対応の遅れ等が指摘されている。また、途上国に総じて言えることだが、建物の耐震基準が緩く、コンクリート・ブロックをただ積み上げただけのところも多い。今後、耐震基準の強化により建物の安全性を高めるとともに、常日頃から地震・津波等の災害を想定した防災訓練に取り組むことが必要であろう。

しばらく町を視察した後、市内で唯一、営業している五つ星ホテルのオロ・ベルデに到着すると、マンタ市のホルヘ・サンブラノ市長が待っていた。「ついて来なさい」と誘われ、市民集会に参加した。市長は被災者等に対して、「仮設住宅の建設を急ピッチで進めている。上下水道・電気等インフラの復旧作業が遅れているのは中央政府から資金が届かないためだ」と理解を求めたが、自宅に戻れる目途が立たない現状への苛立ちから、涙混じりの怒声が飛ぶ。自宅の跡地にバラック小屋を築く者、中国政府が供与した簡易テントに住む者も多い。中は蒸し風呂のように暑く、外は砂埃が舞い、窓は開けられない。住宅環境は劣悪だ。自立が困難な者（住宅を失い、失職し、未成年の子供を有する者など）から優先的に、仮設住宅に入居し、2016年末時点で約700世帯が移動した。しかし、必要とされる2600戸には遠く及ばない。妻の叔母家族も

被災者認定を受け、仮設住宅に移動する予定だが、17年に入ってもいまだ実現していない。

エクアドルは石油部門がGDPの1割、歳入の3割、輸出の5割を占める産油国で、昨今の原油価格の低迷を背景に、中央政府は財政難に陥っている。世界各国、国際機関から多額の復興支援や融資を受けてはいるが、必要な復興資金には遠く及ばない。コリア政権は2016年6月に「震災被害復興対策基本法」を制定し、消費税の引き上げ、支援



穏やかに始まった市民集会以降が…

分担金制度の導入等の増税を定めたが、増税による収入は中央政府の財政赤字の補填に充てられ、被災地の復興支援に回されていないとの指摘もある。また、政府は、このゾーン・ゼロ一帯を、被災者を追悼するための公園にすることを明らかにしているが、水面下で中国がリゾート施設を建設するために、一帯の土地を買い占めているとの噂もある。自分たちの土地が中国人に脅かされるのではと嫌中感情が高まっている点にも現地の混乱の一端が窺える。

他方、商店を失った者たち有志が集まり、タルキ商店街を立ち上げる動きも見られた。船積コンテナを再利用して新たに商店を再開し、近隣の住民で大盛況であった。スポーツ用品店の店主は、「これならどんな地震が襲ってきても潰れない。政府の支援なしに、自分たちの力でここまで立ち上げた」と胸を張る。「今日はオープンセールだ、買って行ってくれ。それが復興支援の一助となる」、威勢の良い掛け声に押され、1日も早い復興への願いをこめて、娘へのお土産に小さなスニーカーを手にとった。

きのした なおとし / 〔公財〕国際金融情報センター中南米部研究員、東海大学国際教育センター非常勤講師。

在エクアドル日本国大使館専門調査員を経て、2013年より現職。



船積コンテナを利用し再開した電気店



船積コンテナを利用し再開したスポーツ用品店